

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 稲垣 精二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
保険料等収入 (百万円)	888,329	1,001,298	3,646,831
資産運用収益 (百万円)	250,666	339,134	1,335,120
保険金等支払金 (百万円)	679,247	735,393	2,795,355
経常利益 (百万円)	29,431	84,208	157,294
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	17,765	18,523	86,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,131	26,307	32,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167,705	104,272	670,675
純資産額 (百万円)	808,669	1,529,389	1,649,020
総資産額 (百万円)	33,273,933	35,734,942	35,694,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,125.53	2,654.24	3,275.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,125.36	2,653.05	3,274.27
自己資本比率 (%)	2.4	4.3	4.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものではありません。  
なお、重要事象等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年6月3日付で、インドネシア生命保険会社PT Panin Life（以下「パニンライフ」という。）、中間持株会社であるPT Panin Internasional（以下「パニンインターナショナル」という。）及びその親会社であるPT Panin Financial Tbkとの間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

海外生命保険事業の一段の取組強化の一環として、世界第4位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアに参入することを目的としております。また、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニングroupに属する生命保険会社であるパニンライフは、個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等の複数のチャネルを保有し、販売チャネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしております。パニンライフに出資することで、両社のビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供することを目的としております。

#### (2) 取得する会社の名称、事業内容、規模、出資金額

取得する会社の名称

PT Panin Life( )

( )当社はパニンライフの株式の5%を取得し、パニンインターナショナルの株式の36.842%を取得することで、実質的にパニンライフの40%の出資者となります。

事業内容

生命保険事業

規模(平成24年12月末時点)

総資産 38,761億ルピア(403億円)

出資金額

33,000億ルピア(343億円)

#### (3) その他

パニンライフはパニンバンクと長期の独占銀行窓販契約を締結しており、現在、当局に商品認可等の申請中です。

(注) ( )内に記載した円貨額は、1ルピア=0.0104円による換算額であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は改善しました。輸出は、米国経済が好調に推移したことや円安効果を背景として増加しました。個人消費も、株価上昇や景気回復を背景として消費者心理が大幅に改善したことに加え、雇用の改善や賃金の下げ止まり等の好材料もあって、好調に推移しました。減少が続いていた設備投資についても、景気回復期待の高まりによる企業マインドの改善等を受けて増加に転じました。公共投資も、前連結会計年度に策定された補正予算の効果が顕在化したことで、大幅に増加しました。このように、外需、民間内需、公的需要のいずれも好調で、バランスの取れた高成長が実現しました。

国内株式市場については、日本銀行が、異次元緩和と呼ばれる積極的な金融緩和策を採用したことで円安が急速に進展し、株価は5月中旬にかけて大幅に上昇しました。しかしその後、急ピッチでの上昇に対する警戒感が広がるなか、米国での金融緩和縮小観測の広がりや中国経済の減速等をきっかけとして、株価は6月下旬にかけて下落しました。次に国内の長期金利は乱高下しました。日本銀行の大胆な金融緩和策を受けて長期金利は急速に低下し、一時は0.3%台をつけましたが、その後は大幅な上昇に転じるなど、不安定な動きとなりました。その後は徐々に落ち着きを取り戻し、5月末以降は0.8%台で推移しました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆12億円（前年同期比12.7%増）、資産運用収益3,391億円（同35.3%増）、その他経常収益956億円（同52.6%増）を合計した結果、1兆4,360億円（同19.5%増）となりました。保険料等収入の増加は、成長分野に取り組む第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,353億円（同8.3%増）、責任準備金等繰入額3,059億円（同195.4%増）、資産運用費用650億円（同63.2%減）、事業費1,195億円（同9.8%増）、その他経常費用1,258億円（同21.4%増）を合計した結果、1兆3,518億円（同15.3%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、金融市場環境の改善に伴い、前年同期に計上した特別勘定資産運用損が当期は運用益に転じたことに対応し、責任準備金を繰り入れたこと等によるものです。資産運用費用の減少は、有価証券評価損が減少したことや、前述の特別勘定資産運用損が特別勘定資産運用益に転じたこと等が要因であります。

この結果、経常利益は842億円（同186.1%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は、263億円（同136.3%増）となりました。

## 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、35兆7,349億円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が29兆2,958億円（同0.3%減）、貸付金が3兆1,794億円（同1.2%増）、有形固定資産が1兆2,281億円（同0.7%減）であります。

負債合計は、34兆2,055億円（同0.5%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆9,752億円（同0.9%増）となりました。

純資産合計は、1兆5,293億円（同7.3%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内金利の上昇を受けて国内公社債の含み益が減少したこと等から、9,797億円（同10.9%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ38.5ポイント低下し、663.9%（前連結会計年度末は702.4%）となりました。

## (2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

### <当社>

#### 経営成績

経常収益は、保険料等収入6,732億円（前年同期比11.9%減）、資産運用収益3,189億円（同32.9%増）、その他経常収益957億円（同47.1%増）を合計した結果、1兆878億円（同1.8%増）となりました。保険料等収入の減少は、一時払貯蓄性商品の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,982億円（同5.4%減）、責任準備金等繰入額1,243億円（同91.5%増）、資産運用費用454億円（同66.4%減）、事業費965億円（同1.1%増）、その他経常費用1,218億円（同21.3%増）を合計した結果、9,864億円（同4.1%減）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、金融市場環境の改善に伴い、前年同期に計上した特別勘定資産運用損が当期は運用益に転じたことに対応し、責任準備金を繰り入れたこと等によるものです。資産運用費用の減少は、有価証券評価損が減少したことや、前述の特別勘定資産運用損が特別勘定資産運用益に転じたこと等が要因であります。

この結果、経常利益は1,013億円（同149.5%増）となりました。また、四半期純利益は428億円（同90.0%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、逆ざやの減少等により、前年同期比で233億円増加し、902億円（同34.9%増）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、32兆9,956億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が26兆9,311億円（同0.8%減）、貸付金が3兆1,780億円（同1.2%増）、有形固定資産が1兆2,278億円（同0.7%減）であります。

負債合計は、31兆4,046億円（同0.0%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆2,687億円（同0.3%増）となりました。

純資産合計は、1兆5,909億円（同5.2%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内金利の上昇を受けて国内公社債の含み益が減少したこと等から、9,776億円（同10.5%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ30.7ポイント低下し、684.5%（前事業年度末は715.2%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、貯蓄性商品の販売が減少したこと等の要因から、前年同期に比べて2,284億円減少し、1兆3,011億円（前年同期比14.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆4,969億円減少し、140兆3,646億円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて54億円減少し、233億円（前年同期比18.9%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて86億円減少し、2兆173億円（前事業年度末比0.4%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は95億円（前年同期比4.7%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて16億円増加し、5,242億円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて509億円減少し、48兆7,157億円（同0.1%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて231億円増加し、6兆1,693億円（同0.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成25年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成25年6月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,442	1,333,447	11,429	99.9	1,318,008	98.8
個人年金保険	1,431	85,168	1,439	100.6	85,637	100.6
個人保険 + 個人年金	12,874	1,418,615	12,869	100.0	1,403,646	98.9
団体保険	-	487,666	-	-	487,157	99.9
団体年金保険	-	61,461	-	-	61,693	100.4

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）				当第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	281	13,872	12,987	884	225	11,786	11,085	701	85.0
個人年金保険	21	1,422	1,443	20	18	1,224	1,239	14	86.1
個人保険 + 個人年金	303	15,295	14,430	864	244	13,011	12,324	686	85.1
団体保険	-	1,445	1,445	-	-	743	743	-	51.4
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	373.5

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
解約・失効高	17,288	16,112
解約・失効率	1.18	1.14

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。  
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	前年度末比
個人保険	16,631	16,528	99.4
個人年金保険	3,627	3,644	100.5
合計	20,259	20,173	99.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,225	5,242	100.3

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比
個人保険	239	193	80.8
個人年金保険	48	40	82.5
合計	288	233	81.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	99	95	95.3

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。  
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。



< 第一フロンティア生命保険株式会社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2,840億円（前年同期比212.4%増）、資産運用収益210億円（同34.2%増）等を合計した結果、3,050億円（同185.9%増）となりました。保険料等収入の増加は、変額年金保険等の販売が好調であったことが要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,091億円（同309.7%増）、責任準備金等繰入額1,811億円（同288.0%増）、資産運用費用202億円（同55.2%減）、事業費100億円（同178.3%増）、その他経常費用9億円（同243.0%増）を合計した結果、前年同期に比べて1,990億円増加し、3,213億円（同162.8%増）となりました。保険金等支払金の増加は、金融経済環境の好転を背景に、個人年金保険がお客さまの設定した目標値に到達し、解約返戻金が増加したこと等が要因であります。責任準備金等繰入額の増加は、変額年金保険等の好調な販売を受けて責任準備金の繰り入れが増加したこと等が要因であります。

この結果、経常損失は162億円（前年同期は156億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は163億円（前年同期は156億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、保険関係損益の改善等により、125億円（前年同期は269億円）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2兆5,172億円（前事業年度末比6.1%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が2兆3,878億円（同6.8%増）であります。有価証券の増加は、変額年金保険の好調な販売に伴いその他の証券（特別勘定における投資信託）が増加したこと等が要因であります。

負債合計は、2兆4,743億円（同7.2%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は2兆4,511億円（同8.0%増）となりました。

純資産合計は、429億円（同33.4%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ259.1ポイント低下し、679.5%（前事業年度末は938.6%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、変額年金保険等の販売が好調であったことから、前年同期に比べて1,672億円増加し、2,551億円（前年同期比190.3%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて1,840億円増加し、2兆4,203億円（前事業年度末比8.2%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて130億円増加し、257億円（前年同期比102.3%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて160億円増加し、2,536億円（前事業年度末比6.8%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成25年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成25年6月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	15	1,333	25	167.3	2,001	150.1
個人年金保険	368	21,030	390	106.0	22,202	105.6
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	0	61	61	-	10	799	799	-	1,306.7
個人年金保険	15	817	817	-	32	1,751	1,751	-	214.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	前年度末比
個人保険	92	143	154.7
個人年金保険	2,282	2,392	104.8
合計	2,375	2,536	106.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比
個人保険	4	59	1,383.9
個人年金保険	123	198	160.8
合計	127	257	202.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱、ステークホルダーの期待に応える成長の実現(Dynamism)、ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上(Discipline)、成長を支えるグループ運営態勢の進化(Dimension)、グローバル競争時代に相応しい人財価値の向上(Diversity)に基づき、企業価値を創造していく枠組みを「DSR経営」と銘打ち、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 1 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

2 平成25年5月15日開催の取締役会決議及び平成25年6月24日開催の第3期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、普通株式の単元株式数を1株から100株に変更いたします。

また、上記定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、甲種類株式の単元株式数を1株から100株に変更するとともに、発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,600	10,000,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,600	10,000,600		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議及び平成25年6月24日開催の第3期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、普通株式の単元株式数を1株から100株に変更いたします。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	434	10,000,600	17	210,224	17	210,224

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,166	10,000,166	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000,166		
総株主の議決権		10,000,166	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式90,758株(議決権90,758個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は87,792株(議決権87,792個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が87,792株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	457,517	505,897
コールローン	391,200	272,000
買入金銭債権	285,082	287,658
金銭の信託	56,251	62,966
有価証券	<sup>1</sup> 29,390,963	<sup>1</sup> 29,295,837
貸付金	<sup>2</sup> 3,140,990	<sup>2</sup> 3,179,404
有形固定資産	1,236,270	1,228,182
無形固定資産	215,457	204,889
再保険貸	32,861	34,666
その他資産	390,844	454,493
繰延税金資産	67,636	134,728
支払承諾見返	33,446	78,045
貸倒引当金	4,110	3,829
資産の部合計	35,694,411	35,734,942
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	31,703,858	31,975,263
支払備金	298,557	296,321
責任準備金	31,012,539	31,303,605
契約者配当準備金	<sup>3</sup> 392,761	<sup>3</sup> 375,335
再保険借	16,541	16,744
社債	154,584	156,855
その他負債	1,496,592	1,356,348
退職給付引当金	439,734	410,868
役員退職慰労引当金	2,350	2,285
時効保険金等払戻引当金	700	588
特別法上の準備金	89,228	103,332
価格変動準備金	89,228	103,332
繰延税金負債	13,511	10,647
再評価に係る繰延税金負債	94,842	94,573
支払承諾	33,446	78,045
負債の部合計	34,045,391	34,205,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,224
利益剰余金	156,357	167,122
自己株式	13,431	13,001
株主資本合計	563,340	574,571
その他有価証券評価差額金	1,099,351	979,706
繰延ヘッジ損益	1,801	904
土地再評価差額金	36,995	37,248
為替換算調整勘定	18,229	8,570
その他の包括利益累計額合計	1,078,784	950,123
新株予約権	379	344
少数株主持分	6,514	4,349
純資産の部合計	1,649,020	1,529,389
負債及び純資産の部合計	35,694,411	35,734,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	1,201,630	1,436,042
保険料等収入	888,329	1,001,298
資産運用収益	250,666	339,134
利息及び配当金等収入	166,537	187,360
金銭の信託運用益	4,673	1,630
売買目的有価証券運用益	1,820	5,265
有価証券売却益	71,174	85,126
有価証券償還益	510	3,849
金融派生商品収益	5,637	-
貸倒引当金戻入額	271	280
その他運用収益	41	864
特別勘定資産運用益	-	54,756
その他経常収益	62,634	95,609
経常費用	1,172,198	1,351,833
保険金等支払金	679,247	735,393
保険金	226,351	191,915
年金	126,942	125,179
給付金	142,489	133,805
解約返戻金	134,764	202,510
その他返戻金等	48,700	81,982
責任準備金等繰入額	103,562	305,962
支払備金繰入額	-	7,277
責任準備金繰入額	101,250	296,432
契約者配当金積立利息繰入額	2,311	2,252
資産運用費用	176,799	65,020
支払利息	4,915	5,103
有価証券売却損	12,731	14,357
有価証券評価損	48,292	1,329
有価証券償還損	399	192
金融派生商品費用	-	8,682
為替差損	13,884	22,333
投資損失引当金繰入額	142	-
貸付金償却	3	1
賃貸用不動産等減価償却費	3,631	3,700
その他運用費用	8,666	9,319
特別勘定資産運用損	84,133	-
事業費	108,886	119,581
その他経常費用	103,702	125,874
経常利益	29,431	84,208



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益	3,912	321
固定資産等処分益	3,911	320
その他特別利益	0	0
特別損失	6,808	16,201
固定資産等処分損	1,702	708
減損損失	1,536	1,388
価格変動準備金繰入額	3,569	14,104
その他特別損失	0	-
契約者配当準備金繰入額	17,765	18,523
税金等調整前四半期純利益	8,770	49,805
法人税及び住民税等	6,733	42,409
法人税等調整額	7,662	17,278
法人税等合計	929	25,131
少数株主損益調整前四半期純利益	9,699	24,674
少数株主損失( )	1,431	1,633
四半期純利益	11,131	26,307

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,699	24,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,809	120,115
繰延ヘッジ損益	326	896
土地再評価差額金	69	22
為替換算調整勘定	10,658	12,781
持分法適用会社に対する持分相当額	458	3,076
その他の包括利益合計	177,405	128,946
四半期包括利益	167,705	104,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,476	102,122
少数株主に係る四半期包括利益	1,229	2,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(責任準備金対応債券)	
<p>ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)を新たに設定しております。この結果、一部の連結子会社の小区分は次のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)</li> <li>個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)</li> <li>個人保険・個人年金保険(米ドル建)</li> <li>個人保険・個人年金保険(豪ドル建)</li> </ul> <p>ただし、一部保険種類・保険契約を除く。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
741,123百万円	814,220百万円

- 2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
25,041百万円	25,041百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
期首残高	387,871百万円	392,761百万円
契約者配当金支払額	90,280 "	38,200 "
利息による増加等	9,170 "	2,252 "
契約者配当準備金繰入額	86,000 "	18,523 "
期末残高	392,761 "	375,335 "

- 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の事業費として処理しており、当第1四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
58,654百万円	58,654百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,631百万円	3,700百万円
減価償却費	9,416 "	9,671 "
のれんの償却額	780 "	893 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	457,517	457,534	17
(2) コールローン	391,200	391,200	
(3) 買入金銭債権	285,082	285,082	
(4) 金銭の信託	56,251	56,251	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,906,496	2,906,496	
満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698
責任準備金対応債券	10,794,851	12,005,334	1,210,483
子会社・関連会社株式	29,768	34,541	4,773
その他有価証券	14,409,040	14,409,040	
(6) 貸付金	3,140,990		
貸倒引当金( 1)	3,172		
	3,137,817	3,262,315	124,497
資産計	32,610,293	33,955,763	1,345,470
(1) 社債	154,584	170,107	15,522
(2) 借入金	380,907	377,110	3,796
負債計	535,491	547,218	11,726
デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,818)	(16,818)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(161,207)	(160,279)	928
デリバティブ取引計	(178,025)	(177,097)	928

( 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

( ) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式( )	156,513
(2) 非上場外国株式( )	18,208
(3) 外国その他証券( )	846,824
(4) その他の証券( )	86,992
合計	1,108,539

( ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	505,897	505,909	12
(2) コールローン	272,000	272,000	
(3) 買入金銭債権	287,658	287,658	
(4) 金銭の信託	62,966	62,966	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,015,875	3,015,875	
満期保有目的の債券	94,261	98,211	3,950
責任準備金対応債券	11,473,550	12,144,750	671,200
子会社・関連会社株式	32,290	32,796	506
その他有価証券	13,571,089	13,571,089	
(6) 貸付金	3,179,404		
貸倒引当金(1)	2,904		
	3,176,500	3,284,626	108,126
資産計	32,492,090	33,275,887	783,796
(1) 社債	156,855	167,837	10,982
(2) 借入金	379,384	378,092	1,292
負債計	536,239	545,930	9,690
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,495	2,495	
ヘッジ会計が適用されているもの	(32,300)	(31,548)	752
デリバティブ取引計	(29,805)	(29,053)	752

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

( ) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式( )	155,298
(2) 非上場外国株式( )	19,416
(3) 外国その他証券( )	848,230
(4) その他の証券( )	85,825
合計	1,108,770

( ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	95,131	99,341	4,210
国債	95,131	99,341	4,210
地方債			
社債			
(2) 外国証券	47,135	48,623	1,487
外国公社債	47,135	48,623	1,487
合計	142,267	147,965	5,698

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	10,621,784	11,829,254	1,207,470
国債	10,040,231	11,223,444	1,183,212
地方債	186,874	194,267	7,392
社債	394,677	411,542	16,864
(2) 外国証券	173,067	176,080	3,013
外国公社債	173,067	176,080	3,013
合計	10,794,851	12,005,334	1,210,483

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,608,420	6,032,803	424,383
国債	3,677,930	4,021,943	344,012
地方債	107,095	112,364	5,269
社債	1,823,394	1,898,495	75,101
(2) 株式	1,606,888	2,250,276	643,387
(3) 外国証券	5,436,174	5,935,713	499,538
外国公社債	4,895,389	5,332,483	437,094
外国其他証券	540,784	603,229	62,444
(4) その他の証券	471,836	510,329	38,493
合計	13,123,319	14,729,122	1,605,803

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価35,000百万円、連結貸借対照表計上額34,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価267,993百万円、連結貸借対照表計上額285,082百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	44,883	47,751	2,868
国債	44,883	47,751	2,868
地方債			
社債			
(2) 外国証券	49,377	50,460	1,082
外国公社債	49,377	50,460	1,082
合計	94,261	98,211	3,950

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	11,304,530	11,976,189	671,659
国債	10,682,389	11,338,087	655,697
地方債	152,965	158,064	5,098
社債	469,175	480,038	10,863
(2) 外国証券	169,019	168,560	459
外国公社債	169,019	168,560	459
合計	11,473,550	12,144,750	671,200

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,882,861	5,147,888	265,027
国債	3,072,920	3,277,448	204,528
地方債	105,366	109,629	4,263
社債	1,704,574	1,760,810	56,235
(2) 株式	1,650,313	2,380,231	729,917
(3) 外国証券	5,438,246	5,836,702	398,456
外国公社債	4,893,079	5,218,932	325,853
外国その他証券	545,167	617,770	72,602
(4) その他の証券	491,033	523,925	32,892
合計	12,462,454	13,888,748	1,426,293

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価30,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額29,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価274,015百万円、四半期連結貸借対照表計上額287,658百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,414,300	16,530	16,530
	買建	1,168,220	653	653
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	506	506
合計				17,690

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建	23,451	3	3
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	18,010	498	498
	固定金利支払 / 変動金利受取	3,700	74	74
合計				420

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	4,285	14	14
	買建	8,779	255	255
	外貨建株価指数先物			
	売建	4,398	27	27
	買建	5,740	1	1
合計				212

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	12,759	40	40
	買建	41,654	92	92
	外貨建債券先物			
	売建	2,985	10	10
	円建債券先物オプション			
	売建 プット	42,850 (17)	24	6
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	6,175 (22)	81	59
	プット	65,258 (80)	46	34
	買建			
	コール	65,258 (58)	319	260
	プット	6,175 (27)	29	1
合計				271

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。



(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	31,272	332	332
	買建	15,317	95	95
店頭	為替予約			
	売建	28,018	146	146
合計				574

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	11,846	96	96
	買建	13,407	35	35
	外貨建株価指数先物			
	売建	9,045	59	59
	買建	13,595	3	3
合計				116

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	29,031	60	60
	外貨建債券先物			
	売建	32,188	123	123
	買建	19,033	204	204
合計				141

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	840,857	2,963	2,963
	買建	571,213	2,978	2,978
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,560	382	382
	通貨オプション			
	買建			
	コール	9,859 (152)	334	182
	プット	115,869 (2,454)	852	1,601
		合計		

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	27,431	1	1
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	22,610	422	422
	固定金利支払/変動金利受取	6,100	26	26
	合計			395

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	49,327	1,724	1,724
	買建	8,889	294	294
	外貨建株価指数先物			
	売建	31,622	195	195
	買建	4,010	75	75
	株価指数オプション			
	買建 コール	19,993 (752)	688	63
合計				1,373

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
取引所	円建債券先物				
	買建	85,418	83	83	
	外貨建債券先物				
	売建	113,334	1,215	1,215	
	買建	197,140	2,348	2,348	
	円建債券先物オプション				
買建 プット	14,150 (38)	39	0		
店頭	外貨建債券先渡契約				
	売建	12,015	316	316	
	買建	12,011	319	319	
	債券店頭オプション				
	売建 コール	308,117 (7,401)	5,365	2,036	
	プット	73,091 (455)	203	251	
	買建 コール	25,428 (99)	60	39	
	プット	309,604 (10,631)	8,591	2,040	
	合計				1,011

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	16,262	354	354
	買建	32,488	913	913
店頭	為替予約			
	売建	118,561	508	508
	買建	11,200	51	51
合計				102

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	51,938	1,897	1,897
	外貨建株価指数先物			
	売建	47,889	372	372
合計				1,524

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	19,921	56	56
	外貨建債券先物			
	売建	121,825	1,666	1,666
合計				1,610

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,125円53銭	2,654円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,131	26,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,131	26,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,890	9,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,125円36銭	2,653円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

第一生命保険株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。